



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 砥上 剛
(氏名) 新井 光司
TEL 072-361-0881
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,468	△7.7	97	27.4	113	23.0	33	△2.0
26年3月期	4,843	△26.6	76	△67.0	91	△64.6	33	△77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.00	—	0.6	1.5	2.2
26年3月期	2.04	—	0.6	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,509	5,356	71.3	323.39
26年3月期	7,404	5,352	72.3	323.12

(参考) 自己資本 27年3月期 5,356百万円 26年3月期 5,352百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	90	△624	△36	2,697
26年3月期	482	△118	△77	3,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	33	98.2	0.6
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	33	100.2	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		71.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	20.8	60	—	60	650.0	30	500.0	1.81
通期	5,300	18.6	240	147.4	240	112.4	140	324.2	8.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「4. 財務諸表(7)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	17,180,000 株	26年3月期	17,180,000 株
27年3月期	616,370 株	26年3月期	613,683 株
27年3月期	16,564,335 株	26年3月期	16,567,949 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する説明」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	
(会計方針の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度における日本経済は、日銀の大胆な金融緩和や政府による「プロビジネス（企業寄り）」の政策などを通じ売上高を増加させることが、デフレ脱却の「一丁目一番地」だというアベノミクスの基本的な考え方のもと、足下では、企業部門の好調が、雇用・所得環境の改善などを通じて、個人消費に好影響を及ぼしています。即ち、大局的に見て、日本経済の底流では、アベノミクスが想定する「生産→所得→消費」という好循環が着実に継続し、景気は緩やかな回復基調をたどっています。

また、2014年夏場からの原油価格の下落は、企業収益の改善要因となり、その一部が家計に分配されることで名目賃金を押し上げる要因となると見込まれます。

一方、企業の設備投資については、第1四半期から第3四半期まで連続して減少となり停滞が続いています。景気回復により生産が持ち直す中で稼働率が改善しつつあること、大企業製造業を中心に企業収益の改善傾向が続いていることなど、設備投資を取り巻く環境は改善していますが、投資に対する慎重な姿勢が続いています。

輸出については、このところ持ち直しの動きがみられます。地域別にみると、EU及びその他地域向けの輸出は横ばいとなっているものの、アジア及びアメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられます。

このような状況下、当事業年度の受注高は前年同期比1.4%減の4,332百万円となりました。また、当事業年度末受注残高は前年同期比10.6%減の1,140百万円となりました。当事業年度の売上高は、前年同期比7.7%減の4,468百万円となりました。これは主として、前事業年度において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当事業年度では同様の案件がなかったことによります。売上総利益は前述の売上高減少等の影響により、前年同期比2.7%減の929百万円となりました。前述の売上総利益減少の影響にもかかわらず、販売費及び一般管理費が試験研究費の減少等により前年同期比5.4%減の831百万円となったことにより、営業利益は前年同期比27.4%増の97百万円、経常利益は前年同期比23.0%増の113百万円となりました。当期純利益は、税制改正による税率変更に伴う法人税等調整額の増加等により、前年同期比2.0%減の33百万円となりました。

なお、当事業年度より、当社は単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

(次期の見通し)

日本経済は前述のとおり景気回復により生産が持ち直し、大手製造業を中心に企業収益の改善傾向が続くことで、設備投資を取り巻く環境は改善しつつあるものの、投資に対する慎重な姿勢は続いており、円安による輸入材料及び電力価格の高騰など、製造業をとりまく環境は依然として予断を許しません。

このような状況の中、当社といたしましては、技術力に裏打ちされた収益安定性を目指し、成長市場のニーズに合致する製品を開発・投入してまいります。

尚、平成28年3月期の売上高は、5,300百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益240百万円（前年同期比147.4%増）、経常利益240百万円（前年同期比112.4%増）、当期純利益140百万円（前年同期比324.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、7,509百万円で前事業年度末に比べ104百万円増加しました。この主な要因は、預け金の減少350百万円があったものの、現金及び預金の増加279百万円及び売掛金の増加232百万円があったことによります。

当事業年度末の負債は、2,152百万円で前事業年度末に比べ100百万円増加しました。この主な要因は、受注損失引当金の増加53百万円及び前受金の増加31百万円があったことによります。

当事業年度末の純資産は、5,356百万円で前事業年度末に比べ3百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当33百万円があったものの、当期純利益の計上33百万円及び改正退職給付会計基準の適用に伴う期首剰余金の増加3百万円などにより、繰越利益剰余金が3百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は71.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,697百万円で、前事業年度末に比べ570百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は90百万円であります(前年同期は482百万円の増加)。この増加は主に、売上債権の増加額117百万円があったものの、税引前当期純利益101百万円及び減価償却費119百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は624百万円であります(前年同期は118百万円の減少)。この減少は主に、預け金の預入による支出500百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は36百万円であります(前年同期は77百万円の減少)。この減少は主に、配当金の支払額34百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	67.4%	59.1%	66.0%	72.3%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	35.8%	35.1%	48.4%	62.4%	98.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.5%	21.7%	※—	41.8%	219.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	223.6倍	309.8倍	※—	195.3倍	39.9倍

(算出方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) ※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な不可欠な内部留保の拡充と同時に、業績・中長期的見通しなどを総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、25%以上の配当性向を目処としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発や設備投資などの投資資金に活用する予定です。

当期の予想配当金につきましては、1株当たり2円といたします。次期の配当は、業績回復を見込み6円を予定しております。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた商品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(中期経営計画の経営戦略)

当社は、平成26年度を初年度とする3ヶ年の新しい中期経営計画(「中期経営計画2016」)をスタートしております。「中期経営計画2016」では、前中期計画の反省に立ち、また当社を取り巻く内外の環境変化を踏まえて「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」というビジョンのもと、中核事業の質的転換や注力する分野・市場の選択と集中・拡大、さらには安定的受注を実現するためのビジネスモデルの変革に取り組みます。技術力に裏打ちされた収益安定性と、成長市場のニーズに合致する製品の開発・投入を目指すことで、将来の収益基盤の確立・整備と安定かつ強固な経営体質を構築します。

当計画では、次の5つの方針に取り組んでおります。

<成長分野への製品開発改良と市場投入>

市場が求める機能的な製品の提供を実現すべく開発・営業を強化します。また環境対応技術による差別化製品の品質向上と、その拡販を図ります。

<生産性向上>

生産性の向上、効率化とコスト低減を目指します。

<技術力の強化と品質向上>

個々の技術力のレベルアップを図るとともに、製品の安定的な品質維持を目指します。

<経営資源(設備・研究開発投資)の投入強化>

生産性の向上、効率化と品質・技術・価格競争力のある製品を成長市場に提供するための投資として、設備投資には6億円を、研究開発投資には3億円を投入します。

<組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進>

機動的な体制づくりを目指し、人的資源の効率化を推進します。

当事業年度末における「中期経営計画2016」の各方針の進捗状況として、<成長分野への製品開発改良と市場投入>及び<生産性向上>では、平成25年度より開発を推進してきました水素ステーション用圧縮機の商品化が、市場ニーズに即した開発と着実なコスト低減への努力によって実現し市場投入を果たしました。今後も、市場環境の変化とともに多様化するニーズに沿うべく、基礎研究や開発改良の継続、更なる生産性の向上を目指してまいります。

<技術力の強化と品質向上>では、継続的な人材育成を実施することで技術力を強化でききており、これに加え業務・管理プロセスの整備を図ることで、品質レベルの一層の向上が進んでおります。

そして、これら方針の実施を確実なものとするため、<経営資源の投入強化>では、設備投資に76百万円、研究開発投資に87百万円を投入し、成長分野向け製品の生産力・技術力の強化に繋がる投資を重点的に行いました。<組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進>では、本部制の導入により各組織の機能と役割を明確化し、責任体制に根ざした組織基盤の確立を目指しております。また、人材戦略の強化では、組織牽引を担うミドル層を中心とした能力開発と次世代リーダーの養成に注力しており、個々の意識向上と体制の強化を図っております。

当社は、当事業年度において圧縮機事業の強化・拡大と企業価値の更なる向上の実現を目的として、三井造船株式会社(以下「三井造船」といいます)と資本・業務提携契約を締結しました。当提携では、従来の両社の各圧縮機事業分野に加えて、水素ステーション向け圧縮機や海洋向け圧縮機など今後成長が期待される分野での技術協力や共同開発、並びに海外市場の取り込みにおいて営業面での相互協力・共同受注の機会を追求するなど、協力関係の具体的な構築に向けて協議を重ねております。生産・購買・アフターサービスでのコスト低減のための協力・支援や、人材交流の推進など、様々な分野での協力関係を推進し、提携によるシナジー効果の実現を目指してまいります。

(目標とする経営指標)

「中期経営計画2016」の最終年度である平成28年度の計数として、次の目標を設定しています

経営指標	目 標
売上高	60億円
純利益	3億円
ROE	5.4%

今後、三井造船との業務提携の実現を推進することで、当計画で掲げる目標の達成確度を高め、更には目標を超える伸張を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,799	647,125
受取手形	556,938	473,674
売掛金	1,166,550	1,399,301
製品	16,708	14,382
原材料	180,421	179,792
仕掛品	786,061	892,804
貯蔵品	18,216	15,744
預け金	2,900,000	2,550,000
前払費用	8,984	7,051
繰延税金資産	131,820	127,897
その他	17,466	9,001
貸倒引当金	△16,600	△15,100
流動資産合計	6,134,366	6,301,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,286	760,898
減価償却累計額	△636,407	△643,361
建物(純額)	115,879	117,537
構築物	133,710	142,263
減価償却累計額	△114,074	△117,218
構築物(純額)	19,635	25,044
機械及び装置	1,784,111	1,739,572
減価償却累計額	△1,586,464	△1,571,298
機械及び装置(純額)	197,647	168,273
車両運搬具	21,247	21,247
減価償却累計額	△19,080	△20,271
車両運搬具(純額)	2,166	975
工具、器具及び備品	352,478	357,445
減価償却累計額	△289,171	△310,535
工具、器具及び備品(純額)	63,306	46,909
土地	447,525	447,525
リース資産	100,456	-
減価償却累計額	△98,533	-
リース資産(純額)	1,923	-
建設仮勘定	-	2,542
有形固定資産合計	848,084	808,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	95,317	91,882
電話加入権	2,879	2,879
その他	20,680	9,900
無形固定資産合計	118,876	104,661
投資その他の資産		
投資有価証券	19,635	20,511
長期前払費用	3,099	6,505
繰延税金資産	237,677	225,550
その他	43,006	43,090
貸倒引当金	-	△1,750
投資その他の資産合計	303,419	293,906
固定資産合計	1,270,380	1,207,378
資産合計	7,404,747	7,509,055
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,072	523,654
買掛金	205,700	152,685
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	1,802	-
未払金	71,164	24,567
未払費用	117,490	137,750
未払法人税等	12,167	40,830
未払消費税等	41,860	53,246
前受金	6,236	38,225
預り金	7,957	7,807
賞与引当金	137,122	128,081
受注損失引当金	34,900	88,600
その他	1,094	-
流動負債合計	1,329,567	1,395,448
固定負債		
退職給付引当金	649,649	668,940
役員退職慰労引当金	62,617	78,127
その他	10,000	10,000
固定負債合計	722,267	757,068
負債合計	2,051,835	2,152,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	2,041,330	2,044,551
利益剰余金合計	2,807,930	2,811,151
自己株式	△104,054	△105,136
株主資本合計	5,346,884	5,349,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,732	7,515
繰延ヘッジ損益	△704	-
評価・換算差額等合計	6,027	7,515
純資産合計	5,352,912	5,356,539
負債純資産合計	7,404,747	7,509,055

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,843,007	4,468,123
売上原価		
製品期首たな卸高	12,624	16,708
当期製品製造原価	3,902,270	3,484,034
合計	3,914,895	3,500,742
製品期末たな卸高	16,708	14,382
受注損失引当金繰入額	△8,900	53,700
たな卸資産評価損	△1,463	△966
売上原価合計	3,887,823	3,539,093
売上総利益	955,183	929,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	-	2,349
役員報酬	92,880	89,980
給料手当及び賞与	255,799	255,072
賞与引当金繰入額	33,702	30,868
法定福利費	44,233	46,283
役員退職慰労引当金繰入額	16,509	15,510
退職給付費用	28,565	29,462
旅費及び通信費	44,017	45,600
減価償却費	25,961	20,759
賃借料	33,249	32,450
貸倒引当金繰入額	△6,200	△1,500
試験研究費	102,371	87,490
雑費	207,543	177,189
販売費及び一般管理費合計	878,633	831,515
営業利益	76,550	97,514
営業外収益		
受取利息	9,807	9,076
受取配当金	571	668
固定資産売却益	-	1,669
補助金収入	4,306	-
損害賠償収入	-	3,686
その他	5,587	3,257
営業外収益合計	20,272	18,357
営業外費用		
支払利息	2,502	2,253
固定資産売却損	736	-
固定資産除却損	594	262
為替差損	855	-
その他	246	291
営業外費用合計	4,935	2,808
経常利益	91,887	113,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,750
事業所閉鎖損失	-	9,888
ゴルフ会員権退会損	3,300	-
特別損失合計	3,300	11,638
税引前当期純利益	88,587	101,426
法人税、住民税及び事業税	40,874	54,597
法人税等調整額	13,959	13,756
法人税等	54,833	68,353
当期純利益	33,754	33,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,073,855	2,840,455
当期変動額							
剰余金の配当						△66,279	△66,279
当期純利益						33,754	33,754
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△32,524	△32,524
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,041,330	2,807,930

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103,117	5,380,346	7,967	△15,222	△7,255	5,373,091
当期変動額						
剰余金の配当		△66,279				△66,279
当期純利益		33,754				33,754
自己株式の取得	△937	△937				△937
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,235	14,517	13,282	13,282
当期変動額合計	△937	△33,461	△1,235	14,517	13,282	△20,179
当期末残高	△104,054	5,346,884	6,732	△704	6,027	5,352,912

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,041,330	2,807,930
会計方針の変更による累積的影響額						3,280	3,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,044,610	2,811,210
当期変動額							
剰余金の配当						△33,132	△33,132
当期純利益						33,073	33,073
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△59	△59
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,044,551	2,811,151

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△104,054	5,346,884	6,732	△704	6,027	5,352,912
会計方針の変更による累積的影響額		3,280				3,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	△104,054	5,350,164	6,732	△704	6,027	5,356,192
当期変動額						
剰余金の配当		△33,132				△33,132
当期純利益		33,073				33,073
自己株式の取得	△1,082	△1,082				△1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			783	704	1,488	1,488
当期変動額合計	△1,082	△1,141	783	704	1,488	346
当期末残高	△105,136	5,349,023	7,515	—	7,515	5,356,539

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	88,587	101,426
減価償却費	134,353	119,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,091	24,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,581	15,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,350	△9,041
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,900	53,700
受取利息及び受取配当金	△10,378	△9,744
支払利息	2,502	2,253
固定資産除却損	443	57
固定資産売却損益 (△は益)	362	△1,669
事業所閉鎖損失	-	8,906
ゴルフ会員権退会損	3,300	-
売上債権の増減額 (△は増加)	442,188	△117,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	379,175	△101,316
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,438	11,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△528,270	△16,010
その他	△39,932	28,625
小計	471,952	109,896
利息及び配当金の受取額	10,471	9,607
利息の支払額	△2,469	△2,281
法人税等の支払額	△34,080	△26,279
法人税等の還付額	36,528	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,402	90,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,031	△81,788
有形固定資産の売却による収入	-	1,467
無形固定資産の取得による支出	△65,089	△44,465
預け金の預入による支出	-	△500,000
預託金の返還による収入	13,000	-
その他の支出	-	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,121	△624,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,506	△1,382
自己株式の取得による支出	△937	△1,082
配当金の支払額	△65,901	△34,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,345	△36,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,936	△570,674
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,863	3,267,799
現金及び現金同等物の期末残高	3,267,799	2,697,125

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期までの期間が3か月以内の定期預金・預け金であります。

7 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,093千円減少し、利益剰余金が3,280千円増加しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,850千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前事業年度まで当社は、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より、「圧縮機事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、機構改革に伴う本部制の導入に基づき、圧縮機、繊維機械の両組織を生産本部傘下とし、単一セグメントのマネジメント体制に変更したことによるものです。

これにより、当社は単一セグメントとなることから、当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,741,273	101,734	4,843,007
セグメント利益	72,650	3,900	76,550

(注) 1 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	323.12円	323.39円
1株当たり当期純利益金額	2.04円	2.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,754	33,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,754	33,073
普通株式の期中平均株式数(株)	16,567,949	16,564,335

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,352,912	5,356,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,352,912	5,356,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,566,317	16,563,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	4,664,079	5.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	4,332,678	△1.4	1,140,765	△10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	4,468,120	△7.7

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。

()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	563,132	56.2	510,915	53.8
東南アジア	311,399	31.1	239,724	25.3
中近東他	127,533	12.7	198,913	20.9
計	1,002,065 (20.7%)	100.0	949,553 (21.3%)	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。